# 日本およびアジア諸国における携帯事業の経営効率性の分析

# ○ 近藤勝則(Kondo Masanori)

Keywords: 携帯事業、効率性、DEA、アジア諸国

## 1 目的

本研究の目的は、アジア諸国の携帯事業者(6カ国 16社)の効率性を比較することにより、各事業者の事業運営効率性の相対的位置付け、効率性改善の方向性、および国別の相違点等を分析する。その結果を踏まえ、5G時代における各国の情報通信政策への示唆を得る。

#### 2 方法

本研究の調査・分析方法は、過去 5 年間(2014-2018 年)の四半期データに基づきパネルデータを作成し、各事業者の事業運営の効率性を Data Development Analysis (DEA) で分析する。また、事業全体の効率性を純技術的効率性と規模の効率性に分割し、各効率性の要素から事業者間の特徴を把握する。その上で、それらの結果から得られた非効率性を被説明変数として、トービットモデルにより被効率性の要因を探索する。

## 3 結果

DEA 分析の結果をみると、2014 年時と比べると NTT ドコモ、KDDI は純技術的な効率性は維持しつつも、全体的な経営効率は相対的に低下傾向にある。中国の China Mobile, China Telecom は純技術的な効率性は高いものの全体の経営効率は低く、韓国の事業者にも同様の傾向がみられる。他方、その他の3カ国(タイ、フィリピン、マレーシア)の中ではタイの携帯事業者の効率性は過去5年間継続的に相対的に高い水準で推移していることがわかった。また、これら DEA 分析の結果である効率性スコアを非説明変数としてトービットモデルで分析してみると、総合的な経営効率性に対しては国土面積の広さ、都市化率が統計的に有意に影響をしており、また規模の経済性にかかる効率性については、市場占有率、市場独占状況(HHI)、4Gへの移行割合等も有意に影響していることなどがわかった。

# 4 結論

アジア6カ国の携帯事業者16社の経営効率性は事業者ごとの特徴とともに国別の特徴があり、 技術進歩や市場の競争状況によって変化しうること、したがってそれを踏まえた各国特有の政策へ の示唆が得られた。

## 【主要参考文献】

- Banker, R. ., Charnes, A., & Cooper, W. W. (1984). Some Models for Estimating Technical and Scale Inefficiencies.pdf. *Management Science*.
- Liao, C. H., & Lin, H. Y. (2011). Measuring operational efficiency of mobile operators in Japan and Korea. *Japan and the World Economy*, *23*(1), 48–57.